

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ウェルス・マネジメント株式会社
【英訳名】	Wealth Management, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 千野 和俊
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	経理部長 小松 雅尚
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	経理部長 小松 雅尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	347,551	2,881,216	1,767,841
経常利益又は経常損失 () (千円)	56,590	1,183,236	1,093,389
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	46,442	932,216	992,045
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,203	932,544	992,921
純資産額 (千円)	1,550,536	3,485,544	2,594,476
総資産額 (千円)	2,214,645	14,710,992	12,203,349
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	11.23	225.39	239.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	23.7	21.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みがみられるなか、日本銀行の金融緩和政策の継続もあり、雇用・所得環境において改善の傾向が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。一方で、世界経済は、総じて緩やかな回復が続いているものの、アメリカの金融政策正常化の影響、欧州におけるイギリスのEU離脱問題等による影響、アジア地域、中国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融市場の変動の影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産市場におきましては、日本銀行によるマイナス金利政策を背景とする国内の投資意欲の継続、ホテル業界におきましては、新規開業や民泊事業者の増大等により競合環境は激化しており、一部で過熱感が見られているものの、平成32年のオリンピック・パラリンピックへ向けさらなる訪日外国人数の増加が予想され、宿泊需要は引き続き拡大する見込みです。

このような事業環境の下、当社グループが外部投資家と共同で出資する特別目的会社を通じて保有していた大阪市北区の堂島ホテルについて、当該特別目的会社が堂島ホテルにかかる信託受益権を国内法人に譲渡しました。また、中長期的な宿泊需要の取り込み、収益基盤の拡大を目的として、6月に外部投資家が設立した特別目的会社と大阪市北区のホテルの再開発に関するアセットマネジメント契約を締結致しました。当該契約等により、来期以降も堅調な業績で推移すると考えております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高2,881,216千円（前年同期比729.0%増）、営業利益1,234,360千円（前年同期は66,785千円の営業損失）、経常利益1,183,236千円（前年同期は56,590千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益932,216千円（前年同期は46,442千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績におきましては、不動産金融事業の売上高は2,599,054千円（前年同期比1,549.7%増）、営業利益は1,344,736千円（前年同期は61,111千円の営業損失）となり、ホテル運営事業の売上高は445,925千円（前年同期比33.6%増）、営業利益1,314千円（前年同期は3,847千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産14,710,992千円、負債11,225,448千円、純資産3,485,544千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、2,507,642千円増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであり、堂島ホテルを保有していた特別目的会社が同ホテルにかかる信託受益権を譲渡したことに伴い、当社の同特別目的会社に対する匿名組合出資金が増加したことに基づくものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、1,616,575千円増加となりました。これは主に、堂島ホテルを保有していた特別目的会社が同ホテルにかかる信託受益権を譲渡したことに伴う未払金の増加によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、891,067千円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,136,100	4,136,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	4,136,100	4,136,100	-	-

(注)発行済株式の内10,000株は、現物出資(有価証券(10,000株)5百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	4,136,100	-	880,010	-	311,943

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,135,600	41,356	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,136,100	-	-
総株主の議決権	-	41,356	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェルス・マネジメント株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	44		44	0.00
計		44		44	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、72株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,201	830,001
売掛金	95,274	81,283
繰延税金資産	60,896	27,524
未収還付法人税等	474,947	477,534
その他	322,701	403,126
流動資産合計	1,497,021	1,819,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,677,029	1,667,545
減価償却累計額	87,672	89,812
建物(純額)	1,589,357	1,577,733
工具、器具及び備品	65,647	84,678
減価償却累計額	42,069	40,476
工具、器具及び備品(純額)	23,577	44,202
土地	6,672,068	6,672,068
建設仮勘定	-	3,703
有形固定資産合計	8,285,003	8,297,708
無形固定資産		
のれん	245,986	236,146
その他	6,909	6,484
無形固定資産合計	252,895	242,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,989	4,132,902
繰延税金資産	15,635	1,682
その他	257,804	216,595
投資その他の資産合計	2,168,428	4,351,180
固定資産合計	10,706,328	12,891,520
資産合計	12,203,349	14,710,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,322	5,671
短期借入金	1,446,000	1,546,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	86,664
未払金	89,812	1,309,598
未払法人税等	4,122	203,320
賞与引当金	20,992	8,203
株式報酬引当金	-	87,056
その他	336,937	380,111
流動負債合計	1,978,186	3,626,625
固定負債		
長期借入金	7,387,500	7,392,086
その他	243,186	206,736
固定負債合計	7,630,686	7,598,822
負債合計	9,608,872	11,225,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	1,398,444	2,289,301
自己株式	76	131
株主資本合計	2,590,322	3,481,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,102	837
為替換算調整勘定	195	195
その他の包括利益累計額合計	906	641
非支配株主持分	5,061	5,062
純資産合計	2,594,476	3,485,544
負債純資産合計	12,203,349	14,710,992

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	347,551	2,881,216
売上原価	282,997	288,272
売上総利益	64,554	2,592,944
販売費及び一般管理費	131,339	1,358,583
営業利益又は営業損失()	66,785	1,234,360
営業外収益		
受取利息	91	91
持分法による投資利益	10,791	2,047
還付消費税等	-	2,456
その他	2,679	257
営業外収益合計	13,562	4,853
営業外費用		
支払利息	1,574	30,284
株式交付費償却	1,267	-
支払手数料	-	25,641
その他	526	51
営業外費用合計	3,367	55,977
経常利益又は経常損失()	56,590	1,183,236
特別損失		
固定資産除却損	-	995
特別損失合計	-	995
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	56,590	1,182,240
法人税、住民税及び事業税	2,127	202,190
法人税等調整額	12,276	47,771
法人税等合計	10,148	249,961
四半期純利益又は四半期純損失()	46,442	932,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	62
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	46,442	932,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	46,442	932,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	265
その他の包括利益合計	238	265
四半期包括利益	46,203	932,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,203	932,482
非支配株主に係る四半期包括利益	-	62

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,631千円	21,192千円
のれんの償却額	9,839千円	9,839千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,361	10	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,360	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 金融事業	ホテル 運営事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	13,731	333,819	347,551	347,551	-	347,551
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	143,813	-	143,813	143,813	143,813	-
計	157,545	333,819	491,364	491,364	143,813	347,551
セグメント損失 ()	61,111	3,847	64,958	64,958	1,826	66,785

(注)1. セグメント損失の1,826千円には、各報告セグメントに配分されないのれんの償却費9,839千円、全社収益及び全社費用の純額3,932千円、セグメント間取引消去4,080千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 金融事業	ホテル 運営事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,435,290	445,925	2,881,216	2,881,216	-	2,881,216
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	163,764	-	163,764	163,764	163,764	-
計	2,599,054	445,925	3,044,980	3,044,980	163,764	2,881,216
セグメント利益	1,344,736	1,314	1,346,050	1,346,050	111,690	1,234,360

(注)1. セグメント利益の111,690千円には、各報告セグメントに配分されないのれんの償却費9,839千円、全社収益及び全社費用の純額105,930千円、セグメント間取引消去4,080千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産金融事業」セグメントにおいて、匿名組合ファルコンからの匿名組合分配益を取り込んだ結果、前連結会計年度末に比べ当第1四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は2,485,731千円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	11円23銭	225円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	46,442	932,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	46,442	932,216
普通株式の期中平均株式数(株)	4,136,100	4,136,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

ウェルス・マネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝金 正典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルス・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルス・マネジメント株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。